

公益財団法人 国際科学振興財団 活動の紹介

- ・研究所体制と研究代表者
- ・財団の概要
- ・財団の主な歩み

令和元年(2019年)

研究所体制と研究代表者

(公財)国際科学振興財団



バイオ研究所
(村上和雄所長) 筑波大名誉教授



情報環境研究所
(大橋力所長) 元筑波大学講師・文科省メディア教育開発センター教授



農芸化学研究所
(赤阪健所長) 筑波大名誉教授



シーラカンス研究所
(岡田典弘所長) 東工大名誉教授



再生医工学バイオマテリアル研究所
(赤池敏宏所長) 東工大名誉教授



バイオエコ技術開発研究所
(稲森悠平所長) 元環境研部長・福島大教授



時間生物学研究所
(石田直理雄所長) 元産総研上席研究員

財団の概要

財団は、昭和52(1977)年、経済団体連合会会長・土光敏夫氏の主導により設立されました。

「当財団は昭和52年9月20日、文部省の認可により設立されました。申すまでもなく、日本経済は石油ショック以来長期不況に低迷しており、最近の円高問題など、わが国経済をめぐる内外諸条件は、いっそう厳しさを加え、混迷の度を深めています。当財団は、こうした事態に対処し、国際経済の予測および社会工学、情報科学、ならびに生命科学という重要な課題に対し、各種専門分野の知識を総合した学際的研究と、広く国際的な分野での知識を総合し、産・学・官、すなわち大学、あるいは官・民の研究機関、さらに民間企業の三者の緊密な協力のもとで解決しようというものです(後略)」(会長土光敏夫)

• 定款抜粋

(目的)

第3条 この法人は、産業の発展と国民生活の向上に資するための研究開発及び国際交流等を実施するとともに、その促進を図り、もって学術文化及び科学技術の振興に貢献することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 社会科学に関する研究開発
- (2) 物質科学に関する研究開発
- (3) 情報科学に関する研究開発
- (4) 生命科学に関する研究開発
- (5) 環境科学に関する研究開発
- (6) 前各号に掲げる研究開発に係る国際交流及び研究への助成
- (7) 高度人材育成事業
- (8) 研究施設貸与事業
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

* 事業内容、財務関係資料はホームページの「事業・財務資料」をご覧ください

財団の主な歩み(1)

- 昭和52年(1977)9月20日設立
初代会長:土光敏夫[経団連会長]
- 昭和53年(1978)9月 試験研究法人許可
- 昭和56年(1981)3月 特定公益増進法人指定
- 昭和57年(1982)6月
第2代会長:稲山嘉寛[経団連会長]
- 昭和60年(1985)3月
『科学大辞典』刊行(丸善)
国際科学技術博覧会開催(博覧会協会長:土光敏夫)
- 昭和62年(1987)10月
第3代会長:吉山博吉[経団連副会長]
- 平成10年(1998)6月
第4代会長:中西真彦[東京商工会議所副会頭]

財団の主な歩み(2)

- 平成11年(1999)3月
環境対応/省エネ型半導体製造研究Project発足(産・学協働)
研究代表者の大見忠弘教授が「第1回産学協働/内閣総理大臣賞」受賞
- 平成12年(2000)4月
イネ遺伝子の解読Project発足(政府ミレニアムプロジェクト)
国家事業として位置付けられアメリカはじめ他国に先駆けて解読に成功
- 平成14年(2002)3月
第5代会長(現):大竹美喜[経済同友会幹事](前年9月から会長代行)
「次世代を担う高校生未来塾」発足
- 平成15年(2003)4月
放射光利用蛋白質結晶構造解析Project発足
(産・学・官協働=KEK、大学、製薬9社)
- 平成17年(2005)4月
『科学大辞典』第2版刊行(丸善)
- 平成19年(2007)4月
つくばWAN運用開始

財団の主な歩み(3)

- 平成20年(2008)4月
特例民法法人移行
- 平成23年(2011)7月
内閣府より公益財団法人認定
- 平成25年(2013)
大竹会長:内閣「教育再生実行会議」委員就任
- 平成26年(2014)
6研究所体制スタート(28年には7研究所)
マカオ大学15名のサイエンス交流実施(JST委託事業)
- 平成27年(2015)
1月、内閣府立入検査
トルクメニスタン科学アカデミー若手研究者13名のトレーニング実施
- 平成28年(2016)
3月つくばWAN、SINET(国立情報学研究所)に移行
- 平成29年(2017)
7月内閣府より公益財団法人の再認定(公益目的事業の再編)
(「研究開発実施、学術会議開催」を公益目的事業とする)
- 平成30年(2018)
津波防災研究の分科会を各地で開催(名古屋市、下関市ほか)
- 令和元年(2019)
4月、運営協議会発足。11月、内閣府立入検査

FAIS Location



住所: つくば市春日3-24-16
TEL: 029-860-3333
URL: www.fais.or.jp

